

平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月7日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成田 弘之
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東
 TEL 029-896-5800
 平成26年4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	8,758	△1.7	196	48.5	235	33.9	△88	—
25年1月期	8,909	2.3	132	519.0	176	204.1	3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	△108.63	—	△7.5	4.9	2.2
25年1月期	3.93	—	0.3	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

当社は、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	4,406	1,132	25.5	1,387.36
25年1月期	5,119	1,234	24.0	1,513.03

(参考) 自己資本 26年1月期 1,125百万円 25年1月期 1,227百万円

当社は、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	613	12	△620	318
25年1月期	620	△156	△402	312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	16	509.1	1.3
26年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	16	—	1.4
27年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		13.0	

当社は、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年2月1日を効力発生日としておりますので、平成25年1月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,160	△1.8	23	—	43	479.6	21	—	26.73
通期	8,718	△0.5	209	6.9	250	6.1	125	—	154.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	823,000 株	25年1月期	823,000 株
26年1月期	11,700 株	25年1月期	11,700 株
26年1月期	811,300 株	25年1月期	811,300 株

当社は、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などによる株価の上昇や円安の進行により景気回復の兆しは見られますが、雇用・所得環境の改善はまだ見られず個人消費は依然厳しい状況が続いております。

こうした中、当社の属する外食産業につきましては、個人消費のマインドは改善が見られますがまだまだ低価格志向は継続しており、更に相次ぐ原材料価格の上昇や消費税増税の決定による消費の低下が懸念されており、顧客確保のための企業間競争は更に激しさを増し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社は経営環境の変化や店舗収益の改善を行い、将来的な成長に繋げるため「スピード！スリム！リ・ミッション！～次への成長の足場づくり～」を会社方針として、既存店の営業力強化やコスト合理化に努めてまいりました。当事業年度は、新規店舗展開を北海道地区1店舗のみとし、不採算店4店舗の閉店及びFCの大阪王将業態からの撤退を決断し、当事業年度末の店舗数は129店舗となりました。

売上高につきましては、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツ活用による販売促進策、社員のモチベーションアップを目的として社内プロモーションなどを行ってまいりました。また、昨年はラーメン山岡家1号店を開店して25年となることから創業感謝祭を9月から行い、サービス券の復活やスクラッチカードなどのプレゼント企画を行いました。これら施策を実施したことなどから、売上高は前回予想を上回る結果となりました。

コストにつきましては、原価は今後原材料価格の上昇も見込まれるため、厳しいロス管理やワークスケジュール管理による人件費の厳格なコントロールを継続しております。その他消耗品費や衛生費など店舗コストについても、取引先変更や使用量効率化などにより削減いたしました。また、今後の電気料金上昇を考慮し、一部店舗にてオール電化からガスも併用することによる水道光熱費の抑制に向けた検証を行っております。しかしながら、想定以上の電気料金の上昇により、販売費及び一般管理費は予想額を上回る結果となりました。

その結果、当事業年度の売上高は8,758,519千円(前年同期比1.7%減)、営業利益は196,041千円(前年同期比48.5%増)、経常利益は235,662千円(前年同期比33.9%増)となりました。また、特別損失において、FC業態の撤退や4店舗の閉店、業績不振店の減損処理を行ったことから店舗閉鎖損失・減損損失など336,574千円を計上したことにより、当期純損失は88,128千円(前年同期は3,186千円の当期純利益)となりました。

(次期の見通し)

次期における経営環境は、これまでの経済政策の効果が大企業から中小企業へ確実に波及し、雇用や所得に反映されるかどうか焦点になると思われます。しかしながら、4月からの消費税増税による反動減、円安による原材料価格の高騰などもあり景気の先行き感はまだまだ不透明な状況にあります。外食業界では消費税増税による個人消費への影響が極めて不透明であり、予断を許しません。更に電気料金を中心とした水道光熱費の値上げも継続すると考えており、収益への圧迫も懸念しております。このような環境のなか、当社はお客様を万全の態勢でお迎えするべく、引き続き店舗のQSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

次期につきましては、「スピード！ステップ！サンクス！～感謝の気持ちをもって、進んでいこう～」を会社方針として掲げております。ご来店いただいたお客様に感謝し、喜んでお帰りいただくことが企業業績にも繋がっております。また、様々なコスト上昇要因がある中で、引き続き新規出店を抑制し、店舗コストの効率化、オペレーション合理化、ワークスケジュール管理による人件費の更なる削減、原価ロス管理の厳格化などのコストコントロールなど、店舗利益率上昇を最重要課題としてまいります。また、売上向上のための施策として、店舗のQSCの向上を目的とした人材育成・教育の継続実施、期間限定メニューの定期的販売、モバイルコンテンツの活用による販売促進策を継続して行っております。

これらの施策により、通期として売上高8,718百万円、営業利益は209百万円、経常利益は250百万円、当期純利益は125百万円と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して5,646千円増加し、当事業年度末は318,206千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	613,051千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,701千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,105千円
現金及び現金同等物の期末残高	318,206千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、613,051千円(前年同期比1.1%減)となりました。これは主に、税引前当期純損失100,420千円及び減価償却費440,034千円となりましたが、法人税等を53,972千円支払ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により得られた資金は、12,701千円(前期は156,090千円の支出)となりました。これは主に新店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が84,024千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、620,105千円(前年同期比54.2%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,050,452千円に対して、新規の長期借入による収入が550,000千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率(%)	31.3	29.1	23.0	24.0	25.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	18.8	13.0	13.2	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	6.9	6.6	5.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	9.0	10.0	11.3	12.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、業績に応じて増配等の利益還元策を行っていきたくと考えております。

平成26年1月期におきましては、20円の期末配当を予定しております。次期につきましては、20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及びその他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(当社の事業展開について)

① 事業内容について

当社は、平成26年1月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として129店舗(新業態を含む)を北海道から本州、九州地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、年中無休営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海、関西地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはほぼラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いと考えており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の出店に当たっても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社は直営店の出店を図るため、人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー(担当エリアの店舗運営における管理監督者)及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるOJT等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の計画通りに進まない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成25年1月期末が771,719千円、平成26年1月期末が657,298千円となっており、総資産に対する比率は、各々15.1%、14.9%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

① 法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(いわゆる「食品リサイクル法」)が施行され、当社は同法に定める外食事業者該当すると思われま。現在、同法に則り準備を進めていますが、それに伴う設備投資、新たな費用負担が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
有利子負債残高	3,544,044	3,205,851	2,602,094
対総資産額比率(%)	64.5	62.6	59.1
純資産額	1,272,705	1,234,962	1,132,516
自己資本比率(%)	23.0	24.0	25.5
総資産額	5,496,216	5,119,530	4,406,269
支払利息	53,352	55,576	50,001

(注) リース債務を含めて表示しております。

(固定資産の減損に係る会計基準の適用について)

当社は、店舗設備を原則自社保有しております。(土地は除く)今後、店舗の営業損益に悪化が見られ短期的には回復が見込まれない場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社は、飲食店の経営を主要な事業としております。消費者の来店動機を大幅に減少させるような地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、業績及び固定資産へのダメージなどにより財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年4月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「ラーメンでお客様に喜んで貰う」ことであります。

当社は「手作りのおいしいラーメン」「心のこもった温かいサービス」を提供することを常に心掛け、お客様に当社のラーメンを本当に喜んで食べて頂き、その味が忘れられず何度も足を運んで貰える味作り・店作りを目指しております。

この経営理念に基づき、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来どおり直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。今後、日本全国の幹線道路沿いに、当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の拡大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は投資家の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用し、多店舗展開を図ることにより収益を確保しております。したがって、店舗の資本効率を重視し、更に店舗設備に関わるイニシャルコストを低減し、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。同時に店舗オペレーションの効率化を図り、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業につきましては、業態間における競争激化、国内景気の不透明感がいまだ拭えないことによる個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況であります。このような状況の中、当社では以下のような戦略を推進していきたいと考えております。

- ①営業戦略：年中無休営業を基本としながら、多様化するお客様のニーズに常に応えていける体制を取ってまいります。また、商品企画・開発に積極的に取組み、常にお客様に喜んで戴ける商品づくりを目指していくとともに、QSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の高水準での均一化を図り、新規顧客・リピーターの獲得に向けた取組みを行ってまいります。
- ②出店戦略：今後の持続的な成長を続けるために、出店コストの適正化と投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。また、出店立地の検討に際し、現在よりも厳格な出店計画を立案することで、計画通りの業績を達成出来る仕組みの構築を最重要課題としていきます。
- ③人材戦略：商品の維持管理徹底、サービスレベルの向上など、営業力の強化を図るため、業容拡大に合わせた適正な人材を確保し、個々の能力を高めるための定期的研修・教育体制の整備・強化を行ってまいります。また、従業員の業績・能力・行動を総合的に評価し、モチベーションを高められる評価体系へと移行し、更にパートアルバイトの教育強化を行い、会社全体の人材レベルの向上を図ってまいります。
- ④仕入戦略：スケールメリット・中間業者の省略や新規業者の開拓等により、原価率の低減を図ります。また、物流拠点や仕入ルートを確保していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。
なお、新たに平成27年1月期から3年間の中期経営計画を策定中であります。しかしながら、経営環境の厳しい状況が続いており、慎重に計画を策定せざるを得ないと考えております。策定でき次第、公表させていただきます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府の経済政策などにより景気回復の兆しが見えてきておりますが、未だに個人消費は低調に推移しており、4月の消費税増税による影響は極めて不透明な状況にあります。また、外食市場規模は縮小傾向が続いており、企業間の競争は激しさを増し経営環境は好転しておりません。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

- ① QSCの向上、特にサービス向上による顧客満足度の追求について
- ② 人員の確保および人材教育について
- ③ 食の安全性、食材の安定確保について
- ④ 変動コストや社会情勢に対する戦略と対策について

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,560	333,206
店舗食材	141,673	187,167
貯蔵品	13,805	16,462
前払費用	95,831	94,577
繰延税金資産	5,883	41,066
その他	12,426	8,428
流動資産合計	615,180	680,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,592,955	※1 4,317,857
減価償却累計額	△2,081,501	△2,295,671
建物(純額)	※1 2,511,453	※1 2,022,185
構築物	890,501	879,713
減価償却累計額	△593,819	△634,714
構築物(純額)	296,681	244,998
機械及び装置	65,360	71,860
減価償却累計額	△41,644	△46,910
機械及び装置(純額)	23,715	24,949
車両運搬具	6,288	8,438
減価償却累計額	△6,173	△7,382
車両運搬具(純額)	115	1,055
工具、器具及び備品	97,500	93,225
減価償却累計額	△82,598	△83,467
工具、器具及び備品(純額)	14,901	9,757
土地	※1 337,516	※1 337,516
リース資産	429,267	395,851
減価償却累計額	△199,571	△268,997
リース資産(純額)	229,695	126,853
有形固定資産合計	3,414,079	2,767,317
無形固定資産		
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	33,268	26,463
リース資産	-	1,789
無形固定資産合計	36,749	31,733
投資その他の資産		
投資有価証券	12,248	17,159
長期前払費用	112,935	87,541
繰延税金資産	76,496	75,234
敷金及び保証金	771,719	657,298
保険積立金	78,017	86,183
その他	2,103	2,891
投資その他の資産合計	1,053,521	926,309
固定資産合計	4,504,349	3,725,360
資産合計	5,119,530	4,406,269

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,141	186,202
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,012,952	※1 901,475
リース債務	86,147	71,396
未払金	380,357	392,736
未払法人税等	51,549	19,463
未払消費税等	68,617	32,221
資産除去債務	-	1,309
販売促進引当金	-	7,100
その他	9,934	10,419
流動負債合計	1,746,699	1,622,325
固定負債		
長期借入金	※1 1,960,137	※1 1,571,162
リース債務	146,615	58,061
資産除去債務	868	1,282
その他	30,247	20,922
固定負債合計	2,137,867	1,651,428
負債合計	3,884,567	3,273,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	683,016	578,662
利益剰余金合計	683,416	579,062
自己株式	△17,550	△17,550
株主資本合計	1,230,260	1,125,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,740	△339
評価・換算差額等合計	△2,740	△339
新株予約権	7,442	6,950
純資産合計	1,234,962	1,132,516
負債純資産合計	5,119,530	4,406,269

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	8,909,344	8,758,519
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	133,269	141,673
当期店舗食材仕入高	2,235,797	2,271,857
合計	2,369,067	2,413,531
他勘定振替高	※1 ー	※1 14,227
店舗食材期末たな卸高	141,673	187,167
売上原価合計	2,227,394	2,212,135
売上総利益	6,681,949	6,546,383
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,440	60,090
給料及び手当	1,223,597	1,116,536
雑給	1,574,518	1,578,595
法定福利費	274,853	261,352
福利厚生費	13,334	12,074
広告宣伝費	86,771	89,315
旅費及び交通費	113,973	103,588
販売促進引当金繰入額	ー	7,100
水道光熱費	1,072,936	1,161,672
賃借料	55,904	38,998
地代家賃	756,011	718,145
保険料	36,303	36,152
消耗品費	127,184	115,716
衛生費	118,125	109,734
支払手数料	127,682	115,990
減価償却費	512,812	440,034
その他	405,441	385,243
販売費及び一般管理費合計	6,549,892	6,350,342
営業利益	132,057	196,041
営業外収益		
受取利息	6,759	6,230
協賛金収入	6,462	5,998
受取保険料	17,666	12,515
受取賃貸料	33,009	29,472
受取手数料	29,054	28,509
その他	11,591	10,384
営業外収益合計	104,543	93,111
営業外費用		
支払利息	55,576	50,001
その他	4,966	3,488
営業外費用合計	60,543	53,490
経常利益	176,058	235,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	491	491
特別利益合計	491	491
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,199	※2 708
固定資産売却損	※3 1,219	※3 610
減損損失	※4 48,995	※4 255,728
店舗閉鎖損失	※5 53,689	※5 79,527
特別損失合計	107,104	336,574
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	69,445	△100,420
法人税、住民税及び事業税	53,070	22,939
法人税等調整額	13,188	△35,231
法人税等合計	66,258	△12,292
当期純利益又は当期純損失(△)	3,186	△88,128

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	720,394	720,794	△17,550	1,267,638	
当期変動額									
剰余金の配当					△40,565	△40,565		△40,565	
当期純利益又は当期純損失(△)					3,186	3,186		3,186	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△37,378	△37,378	—	△37,378	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	683,016	683,416	△17,550	1,230,260	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,866	△2,866	7,933	1,272,705
当期変動額				
剰余金の配当				△40,565
当期純利益又は当期純損失(△)				3,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	126	△491	△365
当期変動額合計	126	126	△491	△37,743
当期末残高	△2,740	△2,740	7,442	1,234,962

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	683,016	683,416	△17,550	1,230,260	
当期変動額									
剰余金の配当					△16,226	△16,226		△16,226	
当期純利益又は当期純損失(△)					△88,128	△88,128		△88,128	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△104,354	△104,354	—	△104,354	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	578,662	579,062	△17,550	1,125,906	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,740	△2,740	7,442	1,234,962
当期変動額				
剰余金の配当				△16,226
当期純利益又は当期純損失(△)				△88,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,400	2,400	△491	1,908
当期変動額合計	2,400	2,400	△491	△102,446
当期末残高	△339	△339	6,950	1,132,516

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	69,445	△100,420
減価償却費	512,812	440,034
減損損失	48,995	255,728
店舗閉鎖損失	53,689	79,527
新株予約権戻入益	△491	△491
受取利息及び受取配当金	△7,036	△6,541
支払利息	55,576	50,001
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	7,100
固定資産除売却損益 (△は益)	4,419	1,318
売上債権の増減額 (△は増加)	190	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,921	△48,151
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,232	12,348
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,172	5,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,336	49,060
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,934	△26,448
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△539	△3,437
小計	712,810	715,318
利息及び配当金の受取額	413	471
利息の支払額	△55,071	△48,767
法人税等の支払額	△38,012	△53,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,140	613,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	24,010	54,000
有形固定資産の取得による支出	△158,515	△84,024
有形固定資産の売却による収入	—	17,333
無形固定資産の取得による支出	△18,714	△5,241
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△1,200
その他	34,331	67,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,090	12,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△1,129,186	△1,050,452
リース債務の返済による支出	△82,518	△103,305
配当金の支払額	△40,564	△16,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,269	△620,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,779	5,646
現金及び現金同等物の期首残高	250,780	312,560
現金及び現金同等物の期末残高	※ 312,560	※ 318,206

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 14～31年
- ・構築物 10～30年

また、定期借地権契約上の店舗の建物及び構築物については、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合は、定期借地権契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

販売促進引当金

顧客に発行した無料引換券の使用による費用負担に備えるため、使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	60,492千円	53,020千円
土地	337,516	337,516
計	398,008	390,536

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	120,578千円	91,956千円
長期借入金	202,040	177,936
計	322,618	269,892

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
販売促進費への振替高	—	14,227
計	—	14,227

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物	1,937千円	362千円
構築物	—	73
機械及び装置	—	272
車両運搬具	12	—
建設仮勘定	1,250	—
計	3,199	708

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物	1,219千円	610千円
計	1,219	610

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物・構築物等	長野県長野市
店舗	建物・構築物	神奈川県厚木市

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,995千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物44,708千円、構築物4,262千円、工具、器具及び備品23千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物・構築物等	富山県高岡市
店舗	建物・構築物等	北海道札幌市
店舗	建物・構築物	秋田県秋田市
店舗	建物・構築物	長野県松本市
店舗	建物・構築物	京都府八幡市

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、当事業年度において閉店を決定したため、また、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(255,728千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物207,045千円、構築物13,080千円、機械及び装置3,229千円、工具、器具及び備品2,184千円、リース資産13,521千円、長期前払費用16,666千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。

※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
店舗設備等除売却損益	35,687	44,374
敷金及び保証金	5,000	30,686
その他	13,001	4,466
計	53,689	79,527

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,230	-	-	8,230
合計	8,230	-	-	8,230
自己株式				
普通株式	117	-	-	117
合計	117	-	-	117

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	7,442
合計		-	-	-	-	-	7,442

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	40,565	5,000	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	16,226	利益剰余金	2,000	平成25年1月31日	平成25年4月26日

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,230	814,770	—	823,000
合計	8,230	814,770	—	823,000
自己株式				
普通株式(注)	117	11,583	—	11,700
合計	117	11,583	—	11,700

(注) 普通株式の株式数の増加及び普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,950
合計		—	—	—	—	—	6,950

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	16,226	2,000	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(注) 当社は、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	16,226	利益剰余金	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	345,560千円	333,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,000	△15,000
現金及び現金同等物	312,560	318,206

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	5,416千円	3,078千円
未払事業所税	466	393
繰越欠損金	-	34,916
販売促進引当金	-	2,677
計	5,883	41,066
(固定資産)		
減価償却費	32,648	33,266
資産除去債務	18,781	21,236
減損損失	65,951	63,750
その他有価証券評価差額金	1,496	185
その他	52	52
小計	118,930	118,492
評価性引当額	△42,433	△43,257
計	76,496	75,234

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.5%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	-
住民税均等割	33.6	-
評価性引当額の増減	29.7	-
税率変更による影響	△7.9	-
その他	△1.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.4	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり純資産額 1,513.03円	1株当たり純資産額 1,387.36円
1株当たり当期純利益金額 3.93円	1株当たり当期純損失金額 △108.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、平成24年11月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,186	△88,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,186	△88,128
期中平均株式数(株)	811,300	811,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数212個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数198個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
	売上金額 (千円)	構成比 (%)	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家				
北海道	1,886,195	21.1	2,032,468	23.2
茨城県	1,189,730	13.4	1,160,648	13.3
栃木県	552,357	6.2	565,958	6.5
埼玉県	823,119	9.2	845,669	9.7
千葉県	947,266	10.6	938,403	10.7
群馬県	410,089	4.6	427,551	4.9
東京都	152,564	1.7	116,381	1.3
宮城県	211,382	2.4	219,844	2.5
静岡県	491,209	5.5	485,852	5.5
福島県	146,306	1.6	156,362	1.8
神奈川県	256,540	2.9	252,912	2.9
岐阜県	89,974	1.0	88,096	1.0
山梨県	210,502	2.4	213,231	2.4
山形県	58,037	0.7	56,066	0.6
愛知県	308,005	3.5	311,631	3.6
三重県	67,056	0.8	68,244	0.8
長野県	127,063	1.4	110,492	1.3
岩手県	55,222	0.6	55,955	0.6
秋田県	44,820	0.5	47,459	0.5
青森県	43,356	0.5	42,638	0.5
富山県	28,766	0.3	3,193	0.0
石川県	51,064	0.6	48,509	0.6
兵庫県	49,936	0.6	45,189	0.5
大阪府	52,347	0.6	50,877	0.6
京都府	48,412	0.5	32,167	0.4
福岡県	44,079	0.5	46,447	0.5
熊本県	20,333	0.2	37,650	0.4
その他	543,602	6.1	298,614	3.4
総合計	8,909,344	100.0	8,758,519	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。